



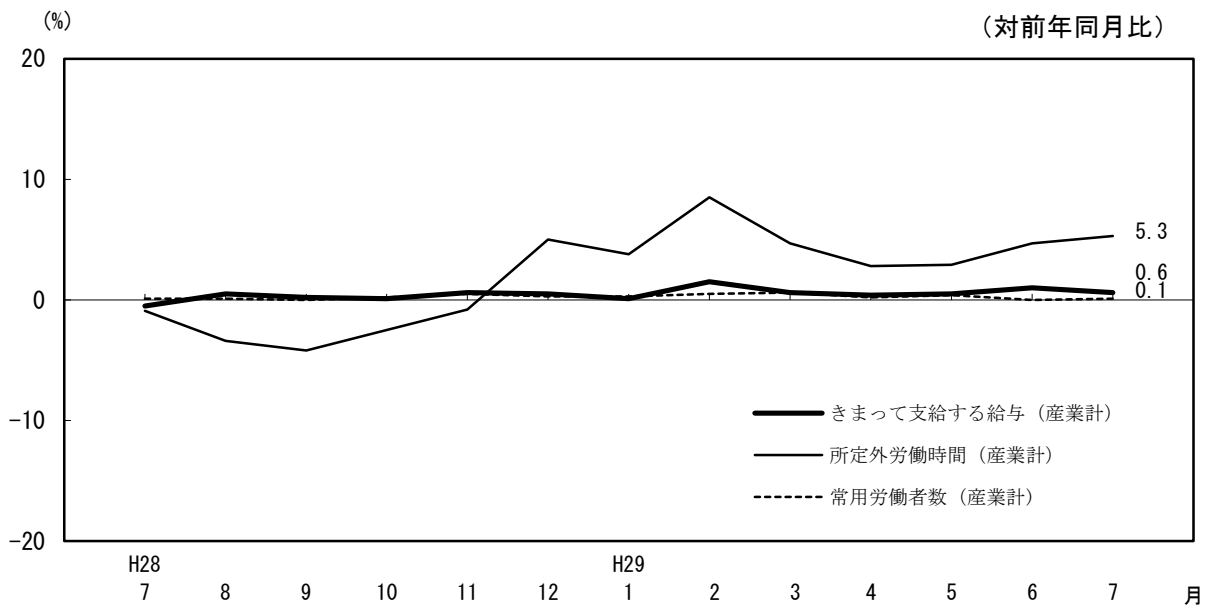
# 長野県の賃金・労働時間及び雇用の動きをお知らせします

## (基幹統計 毎月勤労統計調査地方調査)

### 事業所規模 30 人以上の結果 平成 29 年(2017 年) 7 月分結果(速報)

#### 〈主な動き〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年同月比は 0.6%増となり、12 か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は 0.7%増、パートタイム労働者は 0.6%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は 5.3%増となり、8 か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は 6.6%増、パートタイム労働者は 0.1%減となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は 0.1%増となり、2 か月ぶりに前年同月を上回りました。うち一般労働者は 0.1%減、パートタイム労働者は 0.6%増となりました。



「長野県の賃金・労働時間及び雇用の動き」はインターネットでも提供しています。  
 アドレス [http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1\\_maikin/maikin.htm](http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1_maikin/maikin.htm)



政府統計



長野県 PR キャラクター「アルクマ」  
(信州 DC バージョン) ©長野県アルクマ



世界級リゾートへ、  
ようこそ。山の信州  
信州 DESTINATION キャンペーン  
2017.7.1-9.30

#### しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中

企画振興部情報政策課統計室統計第二係  
 (室長)武井 新彦 (担当)丹下 忠 兒林 由紀  
 電話 : 026-235-7073(直通)  
 026-232-0111(代表) 内線 5112  
 FAX : 026-235-0517  
 E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

# 1 賃金の動き

7月の規模30人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で412,198円、前年同月比は1.9%の上昇となりました。

このうち、きまって支給する給与は275,201円、前年同月比は0.6%の上昇となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「建設業(3.5%)」、「卸売業,小売業(3.2%)」、「製造業(0.3%)」が上昇となり、「情報通信業(△2.1%)」、「医療,福祉(△0.2%)」が低下となりました。

また、所定内給与は250,681円、前年同月と同水準となり、所定外給与は24,520円、特別に支払われた給与は136,997円でした。

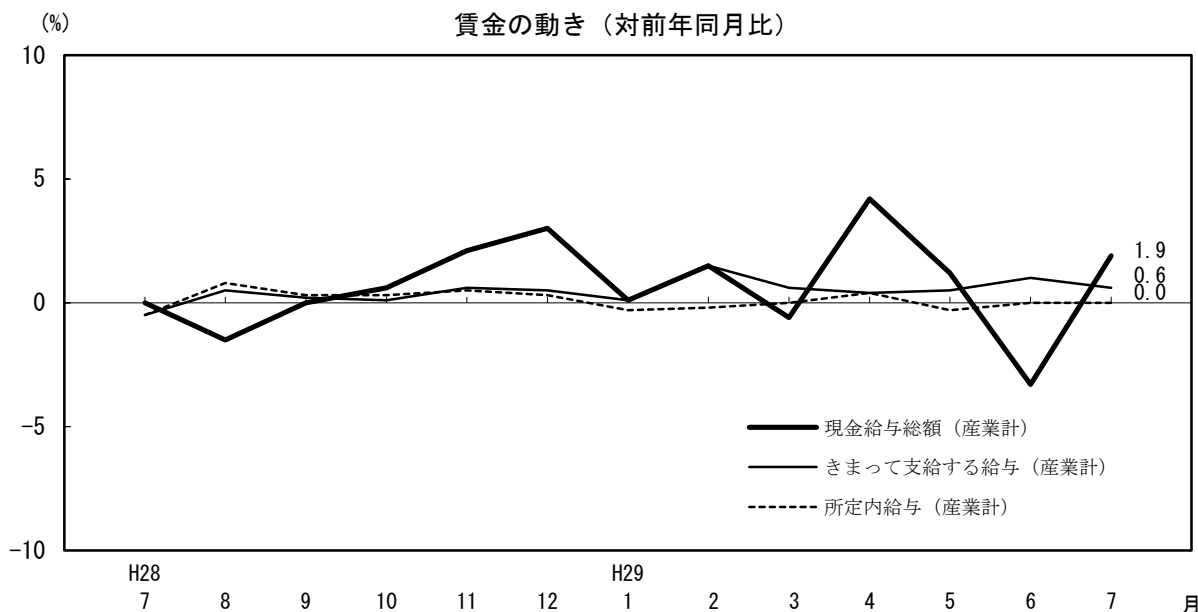


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与		特別に支払われた給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	円	
調 査 産 業 計	412,198	121.1	1.9	275,201	100.4	0.6	250,681	100.2	0.0	24,520	136,997	
建 設 業	454,139	110.0	0.1	317,075	99.5	3.5	292,242	100.4	1.6	24,833	137,064	
製 造 業	567,164	144.7	3.7	312,230	102.2	0.3	279,241	100.9	△0.2	32,989	254,934	
情 報 通 信 業	471,524	119.8	△1.1	313,153	100.6	△2.1	279,748	100.6	△1.2	33,405	158,371	
卸 売 業 , 小 売 業	299,611	138.6	13.1	181,351	98.5	3.2	169,737	98.2	2.8	11,614	118,260	
医 療 , 福 祉	403,973	108.5	△0.5	301,582	98.2	△0.2	278,979	98.6	△0.8	22,603	102,391	

注)前年比は、平成27年平均値を基準とする指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。

指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。

(以下同じ)

## 参考1 就業形態別集計結果

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	円
一 般 労 働 者										
調 査 産 業 計	503,888	2.1	327,531	0.7	296,736	0.1	30,795	176,357		
製 造 業	613,992	3.9	333,270	0.6	297,366	△0.1	35,904	280,722		
卸 売 業 , 小 売 業	612,981	14.1	310,326	2.2	284,181	1.9	26,145	302,655		
医 療 , 福 祉	453,594	0.3	335,217	0.9	308,603	0.2	26,614	118,377		
パ ー ト ー タ イ ム 労 働 者										
調 査 産 業 計	114,560	2.5	105,331	0.6	101,182	0.6	4,149	9,229		
製 造 業	148,864	6.0	124,289	0.9	117,337	1.0	6,952	24,575		
卸 売 業 , 小 売 業	112,237	2.9	104,233	1.9	101,307	1.5	2,926	8,004		
医 療 , 福 祉	155,332	7.2	133,043	3.3	130,541	3.4	2,502	22,289		

## 2 労働時間の動き

7月の規模30人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で154.2時間、前年同月比は1.2%の低下となりました。

このうち、所定内労働時間は142.0時間、前年同月比は1.8%の低下となり、所定外労働時間は12.2時間、前年同月比は5.3%の上昇となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「建設業(32.2%)」、「卸売業,小売業(8.3%)」、「製造業(8.1%)」が上昇となり、「医療,福祉(△5.3%)」、「情報通信業(△3.8%)」が低下となりました。

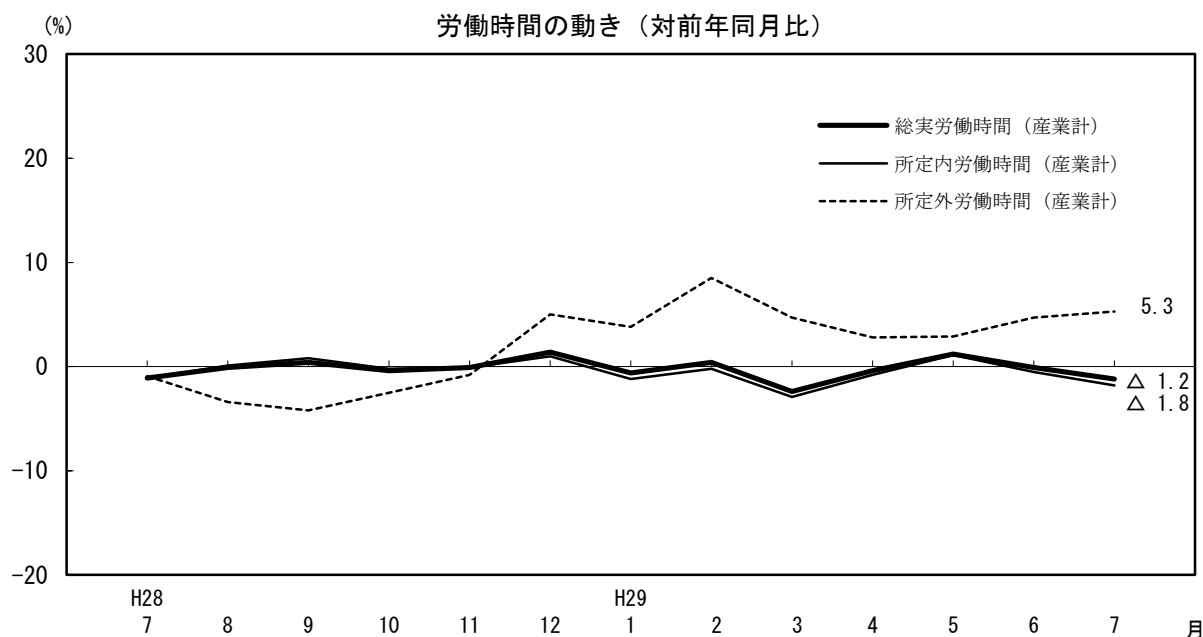


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
調 査 産 業 計	154.2	100.9	△1.2	142.0	100.7	△1.8	12.2	102.5	5.3	19.7	△0.2
建 設 業	180.5	104.5	4.4	162.8	105.0	2.0	17.7	99.4	32.2	22.3	0.9
製 造 業	169.8	103.2	△0.5	153.5	102.3	△1.4	16.3	112.4	8.1	19.9	△0.2
情 報 通 信 業	163.1	105.4	△0.1	148.5	105.8	0.3	14.6	102.1	△3.8	19.6	△0.2
卸 売 業 , 小 売 業	132.7	99.0	△0.6	125.9	98.7	△1.1	6.8	104.6	8.3	20.3	△0.1
医 療 , 福 祉	148.5	98.1	△3.0	143.0	98.3	△2.8	5.5	94.8	△5.3	19.4	△0.1

参考2 就業形態別集計結果

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	前年比	%	時間	前年比	%	時間	前年比	%	日	前年差
一 般 労 働 者	時間	前年比	%	時間	前年比	%	時間	前年比	%	日	前年差
調 査 産 業 計	171.3	△0.7	156.3	△1.4	15.0	6.6	20.5	△0.1			
製 造 業	174.4	△0.4	157.0	△1.3	17.4	8.3	20.1	△0.2			
卸 売 業 , 小 売 業	179.4	△0.3	165.4	△0.9	14.0	5.9	21.0	△0.2			
医 療 , 福 祉	161.7	△2.4	155.2	△2.3	6.5	△3.4	20.4	△0.2			
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	時間	前年比	%	時間	前年比	%	時間	前年比	%	日	前年差
調 査 産 業 計	99.2	△2.9	95.9	△2.9	3.3	△0.1	17.3	△0.4			
製 造 業	129.0	△1.0	122.9	△0.8	6.1	△3.6	19.0	0.0			
卸 売 業 , 小 売 業	104.8	△1.8	102.3	△2.2	2.5	15.3	19.9	0.0			
医 療 , 福 祉	82.8	3.0	82.2	3.4	0.6	△27.7	14.2	0.5			

### 3 雇用の動き

7月の規模30人以上の常用労働者数は調査産業計で402,956人、前年同月比は0.1%の上昇となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「建設業(2.5%)」、「情報通信業(1.9%)」、「製造業(1.3%)」、「卸売業,小売業(0.8%)」が上昇となり、「医療,福祉(△3.1%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.27%、離職率は1.59%でした。

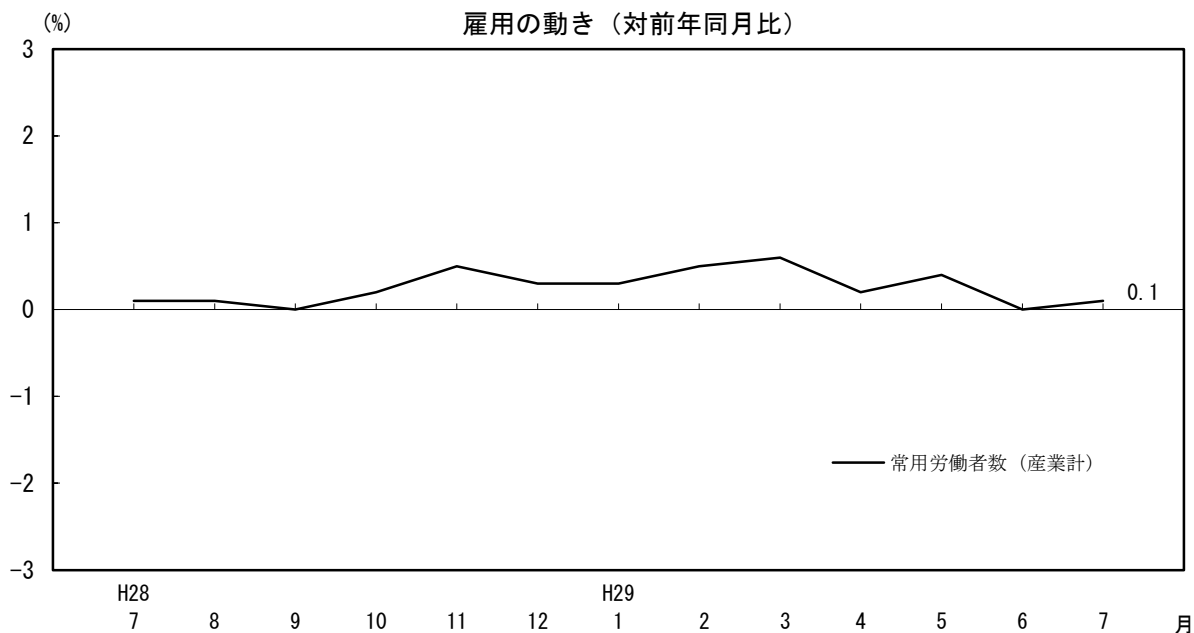


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数			パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
	人	指数	前年比	比 率	前年差	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	402,956	100.8	0.1	23.6	0.1	1.27	△0.28	1.59	0.36
建 設 業	10,423	106.3	2.5	3.8	0.1	1.61	0.78	1.43	1.38
製 造 業	133,389	101.5	1.3	10.1	0.2	0.93	△0.07	1.90	0.90
情 報 通 信 業	7,010	104.3	1.9	17.7	△0.6	0.50	△0.15	0.57	△0.10
卸 売 業, 小 売 業	49,620	98.8	0.8	62.6	△1.0	1.25	△0.46	1.18	△0.24
医 療, 福 祉	66,876	99.5	△3.1	16.6	1.8	0.87	△0.05	1.40	0.48

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。  
 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者の割合(%)のことである。  
 入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

#### 参考3 就業形態別集計結果

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	ポイント	%	ポイント
一 般 労 働 者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	307,885	△0.1	0.93	△0.17	1.41	0.46
製 造 業	119,950	0.9	0.84	0.05	1.91	1.04
卸 売 業, 小 売 業	18,554	3.6	0.97	△0.17	1.03	△0.41
医 療, 福 祉	55,742	△5.2	0.60	△0.04	1.16	0.64
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	95,071	0.6	2.37	△0.67	2.17	0.03
製 造 業	13,439	3.6	1.73	△1.24	1.82	△0.36
卸 売 業, 小 売 業	31,066	△0.7	1.42	△0.63	1.26	△0.14
医 療, 福 祉	11,134	9.1	2.24	△0.33	2.60	△0.60

**統 計 表**  
**(事業所規模30人以上)**

# 統 計 表

(規模30人以上) **第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)** (H27=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	医療、福祉
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.1	97.2	101.5	104.8	96.6	98.7
平成28年7月	118.9	109.9	139.5	121.1	122.6	109.1
8	85.5	74.6	86.1	81.6	97.9	82.6
9	81.3	74.6	79.1	82.0	82.9	84.9
10	82.4	75.5	83.4	81.3	82.3	82.5
11	87.0	76.0	89.6	81.0	100.5	85.8
12	190.0	196.7	195.8	230.6	143.8	191.5
平成29年1月	82.4	76.0	80.3	77.9	82.2	86.8
2	82.1	72.8	80.3	79.4	84.2	85.8
3	84.7	69.5	82.8	81.9	90.0	84.5
4	85.9	72.7	89.4	82.2	87.0	84.0
5	83.5	133.0	81.5	79.3	95.0	78.4
6	138.1	108.7	129.2	178.7	103.5	122.5
7	121.1	110.0	144.7	119.8	138.6	108.5
前 月 比	△ 12.3	1.2	12.0	△ 33.0	33.9	△ 11.4
前 年 同 月 比	1.9	0.1	3.7	△ 1.1	13.1	△ 0.5

(規模30人以上) **第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)**

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	医療、福祉
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.1	97.9	101.1	101.9	98.1	100.4
平成28年7月	99.8	96.1	101.9	102.8	95.4	98.4
8	100.4	95.1	101.6	103.1	101.7	99.1
9	99.6	96.5	101.3	103.1	97.0	99.2
10	99.9	97.8	102.2	102.3	96.6	99.8
11	100.9	98.3	102.2	102.2	100.9	100.5
12	100.7	97.8	103.1	101.1	96.4	101.4
平成29年1月	99.4	97.1	101.4	98.4	95.0	102.0
2	101.0	93.6	102.8	100.3	98.1	103.0
3	100.8	89.2	103.2	103.2	95.7	99.0
4	101.2	93.9	102.7	102.8	98.8	100.9
5	99.3	103.2	100.6	100.1	103.9	94.9
6	101.9	98.9	102.9	101.6	99.6	104.4
7	100.4	99.5	102.2	100.6	98.5	98.2
前 月 比	△ 1.5	0.6	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.1	△ 5.9
前 年 同 月 比	0.6	3.5	0.3	△ 2.1	3.2	△ 0.2

(規模30人以上) **第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)**

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	医療、福祉
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.4	97.5	101.8	105.1	96.9	99.0
平成28年7月	119.5	110.5	140.2	121.7	123.2	109.6
8	85.8	74.9	86.4	81.9	98.3	82.9
9	81.9	75.1	79.7	82.6	83.5	85.5
10	82.2	75.3	83.2	81.1	82.1	82.3
11	86.8	75.8	89.4	80.8	100.3	85.6
12	189.6	196.3	195.4	230.1	143.5	191.1
平成29年1月	82.5	76.1	80.4	78.0	82.3	86.9
2	82.1	72.8	80.3	79.4	84.2	85.8
3	84.6	69.4	82.7	81.8	89.9	84.4
4	85.5	72.3	89.0	81.8	86.6	83.6
5	83.1	132.3	81.1	78.9	94.5	78.0
6	137.4	108.2	128.6	177.8	103.0	121.9
7	120.9	109.8	144.4	119.6	138.3	108.3
前 月 比	△ 12.0	1.5	12.3	△ 32.7	34.3	△ 11.2
前 年 同 月 比	1.2	△ 0.6	3.0	△ 1.7	12.3	△ 1.2

(注) 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模30人以上) 第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.7	98.9	99.9	101.7	99.1	100.8
平成28年7月	102.1	100.1	103.7	105.5	99.6	101.1
8	98.9	97.6	96.1	103.4	102.0	105.0
9	100.4	100.9	102.4	100.3	98.8	100.1
10	100.2	103.3	102.1	101.5	96.3	99.7
11	101.4	103.9	103.7	101.7	101.2	100.2
12	101.0	98.5	103.6	100.6	100.5	99.4
平成29年1月	92.0	85.2	89.1	90.2	93.7	97.6
2	98.0	103.8	102.1	98.8	97.0	95.2
3	98.7	95.3	99.0	104.8	93.4	101.9
4	102.4	105.4	105.7	103.7	100.4	94.6
5	95.9	91.4	93.1	99.2	98.2	98.8
6	103.2	108.3	105.1	103.7	102.1	104.6
7	100.9	104.5	103.2	105.4	99.0	98.1
前月比	△ 2.2	△ 3.5	△ 1.8	1.6	△ 3.0	△ 6.2
前年同月比	△ 1.2	4.4	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.6	△ 3.0

(規模30人以上) 第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.3	81.6	99.8	105.3	102.0	101.7
平成28年7月	97.3	75.2	104.0	106.1	96.6	100.1
8	96.5	66.8	99.2	99.0	122.5	101.9
9	94.8	83.0	104.0	103.2	96.6	86.3
10	99.0	87.5	106.7	107.4	101.1	98.4
11	102.4	94.3	107.5	102.5	107.2	103.6
12	107.4	97.7	108.8	96.3	116.5	113.9
平成29年1月	95.8	93.3	97.2	86.7	100.0	136.2
2	98.3	96.6	111.7	100.0	100.0	108.6
3	97.5	55.6	111.0	102.1	103.1	108.6
4	98.3	78.1	113.8	102.8	112.3	51.7
5	95.8	86.0	98.6	100.7	118.5	100.0
6	97.5	97.8	106.2	96.5	104.6	106.9
7	102.5	99.4	112.4	102.1	104.6	94.8
前月比	5.1	1.6	5.8	5.8	0.0	△ 11.3
前年同月比	5.3	32.2	8.1	△ 3.8	8.3	△ 5.3

(規模30人以上) 第6表 産業大分類別常用雇用指数

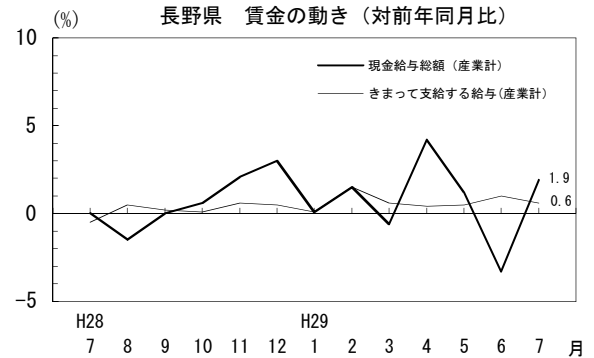
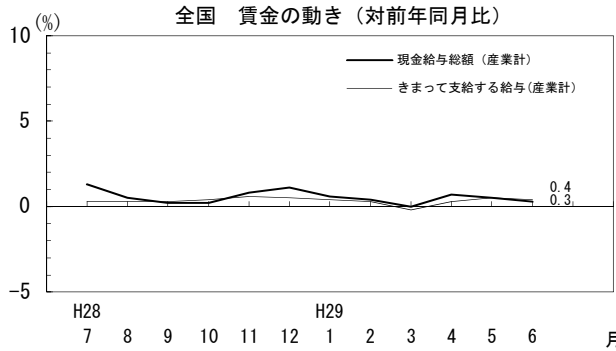
年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.5	101.6	100.4	102.0	98.9	101.6
平成28年7月	100.7	103.7	100.2	102.4	98.0	102.7
8	100.8	102.2	100.3	102.8	97.8	102.5
9	100.7	101.1	100.4	102.8	98.0	101.7
10	100.8	101.8	100.5	103.3	98.1	101.2
11	101.1	101.4	101.0	103.8	98.4	101.5
12	101.1	101.0	100.4	104.0	100.6	100.9
平成29年1月	100.7	98.3	100.1	103.6	100.2	100.3
2	100.3	98.4	100.2	103.3	98.2	100.7
3	98.8	98.5	100.0	101.7	98.3	100.3
4	101.0	106.5	101.7	103.7	98.6	99.8
5	101.2	106.1	101.9	104.3	98.9	100.1
6	100.6	106.1	100.7	104.3	98.8	100.0
7	100.8	106.3	101.5	104.3	98.8	99.5
前月比	0.2	0.2	0.8	0.0	0.0	△ 0.5
前年同月比	0.1	2.5	1.3	1.9	0.8	△ 3.1

## 1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	H28	8	9	10	11	12	H29	1	2	3	4	5	6	月
現金給与総額（産業計）	1.3	0.5	0.2	0.2	0.8	1.1	0.6	0.4	0.0	0.7	0.5	0.3		
きまって支給する給与（産業計）	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3	△0.2	0.3	0.5	0.4		

長 野 県	H28	8	9	10	11	12	H29	1	2	3	4	5	6	7	月
現金給与総額（産業計）	0.0	△1.5	0.0	0.6	2.1	3.0	0.1	1.5	△0.6	4.2	1.2	△3.3	1.9		
きまって支給する給与（産業計）	△0.5	0.5	0.2	0.1	0.6	0.5	0.1	1.5	0.6	0.4	0.5	1.0	0.6		



## &lt; 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 &gt;

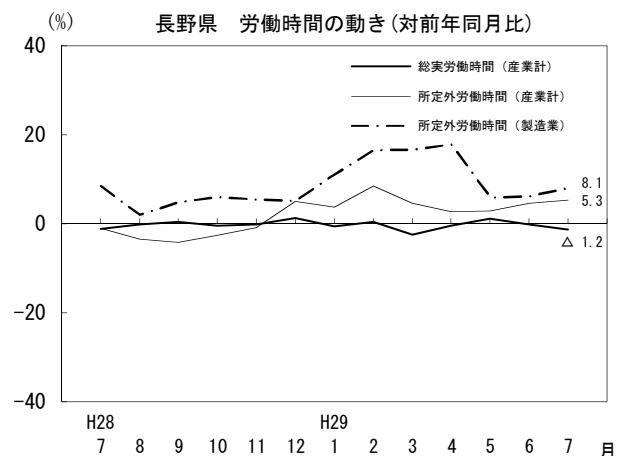
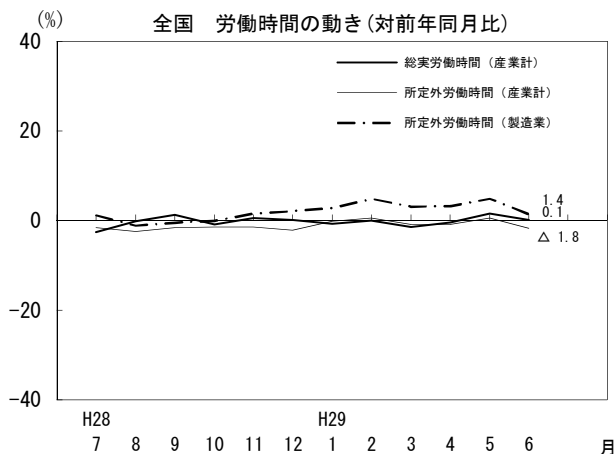
	全 国		対前年同月比	長 野 県		対前年同月比
	実 数	指数 (H27=100)		実 数	指数 (H27=100)	
平成28年7月	426,928円	119.4	1.3	404,413円	118.9	0.0
平成29年7月	未	未	未	412,198円	121.1	1.9

## 2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	H28	8	9	10	11	12	H29	1	2	3	4	5	6	月
総実労働時間（産業計）	△2.6	△0.2	1.2	△0.9	0.6	0.1	△0.8	△0.1	△1.5	△0.4	1.5	0.1		
所定外労働時間（産業計）	△1.6	△2.5	△1.6	△1.5	△1.5	△2.2	△0.2	0.6	△0.9	△0.9	0.6	△1.8		
所定外労働時間（製造業）	1.1	△1.1	△0.5	0.0	1.6	2.2	2.9	4.8	3.1	3.3	4.9	1.4		

長 野 県	H28	8	9	10	11	12	H29	1	2	3	4	5	6	7	月
総実労働時間（産業計）	△1.1	△0.1	0.4	△0.4	△0.1	1.4	△0.6	0.4	△2.4	△0.4	1.2	△0.1	△1.2		
所定外労働時間（産業計）	△0.9	△3.4	△4.2	△2.5	△0.8	5.0	3.8	8.5	4.7	2.8	2.9	4.7	5.3		
所定外労働時間（製造業）	8.6	2.1	4.9	6.1	5.5	5.3	11.1	16.6	16.8	17.9	6.0	6.3	8.1		



## &lt; 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 &gt;

	全 国		対前年同月比	長 野 県		対前年同月比
	実 数	指数 (H27=100)		実 数	指数 (H27=100)	
平成28年7月	12.5時間	97.0	△1.6	11.6時間	97.3	△0.9
平成29年7月	未	未	未	12.2時間	102.5	5.3

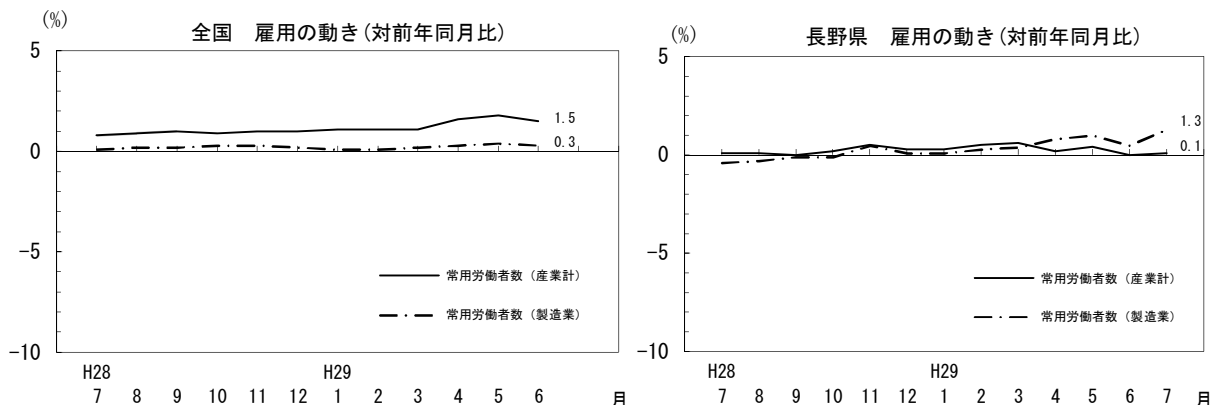


3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	H28						H29						月
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
常用労働者数（産業計）	0.8	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.6	1.8	1.5	
常用労働者数（製造業）	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.3	

長 野 県	H28						H29							月
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	
常用労働者数（産業計）	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	0.3	0.3	0.5	0.6	0.2	0.4	0.0	0.1	
常用労働者数（製造業）	△0.4	△0.3	△0.1	△0.1	0.5	0.1	0.1	0.3	0.4	0.8	1.0	0.5	1.3	



＜ 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 ＞

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (H27=100)	対前年同月比	実 数	指数 (H27=100)	対前年同月比
平成28年7月	27,970千人	101.4	0.8	402,701人	100.7	0.1
平成29年7月	未	未	未	402,956人	100.8	0.1

毎月勤労統計調査地方調査の概要

- 1 調査の目的  
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、賃金、労働時間及び雇用について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。
- 2 調査の対象  
この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約410の事業所について行っています。
- 3 調査事項の定義
  - ア 賃金
    - 現金給与総額
      - きまって支給する給与
        - 所定内給与
        - 所定外給与
      - 特別に支払われた給与
        - 賞与等
  - イ 労働時間
    - 出勤日数
      - 実労働時間数
        - 所定内労働時間数
        - 所定外労働時間数
  - ウ 雇用
    - 常用労働者数
      - 一般労働者数（増加数・減少数）
      - パートタイム労働者数（増加数・減少数）
- 4 調査結果の算定  
この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模30人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。
- 5 対前年比は、平成27年平均値を基準とする指数比較による対前年同月増減率です。